



®環境省

エコアクション21

認証番号0003302

エコアクション21 環境経営レポート 2025年度

(活動期間：2025年5月1日～2026年4月30日)



株式会社ピーク・ジャパン

2026年06月30日 発行

1. 組織の概要及び対象範囲	P. 3
2. 実施体制	P. 4
3. 環境経営方針	P. 5
4. (基準年の環境負荷と) 環境経営目標及び実績とその評価	P. 6
5. 環境経営計画及び計画に基づき実施した取組結果とその評価	P. 7
6. 次年度の環境経営目標及び環境経営計画	P. 8
7. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無	P. 9
8. 代表者による全体評価と見直し結果・指示	P. 10

1.組織の概要及び対象範囲

(1) 事業所名及び代表者氏名

株式会社ピーク・ジャパン

代表取締役 大野 孝一郎

(2) 所在地

〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2-6-3 DSM新横浜ビル2階

(3) 環境管理責任者／EA2I事務局

深津 隆 (fukadu@peak-japan.co.jp) / 清水 香里 (shimizu@peak-japan.co.jp)

TEL 045-474-1144 FAX 045-474-5557

(4) 事業活動の内容

電子部品の販売

(5) 事業規模

従業員 8名

延床面積 116.56㎡

(6) 対象範囲

対象組織 株式会社ピーク・ジャパン

対象活動 電子部品の販売

対象期間 2025年5月1日～2026年4月30日

<主な取扱商品>

E&E (香港、トランス内蔵コネクタ)

Taitien (台湾、クリスタル)



JPC社 (MAIN SUPER) 製品



基盤ASSY、加工製品

製造治具製品

成形製品

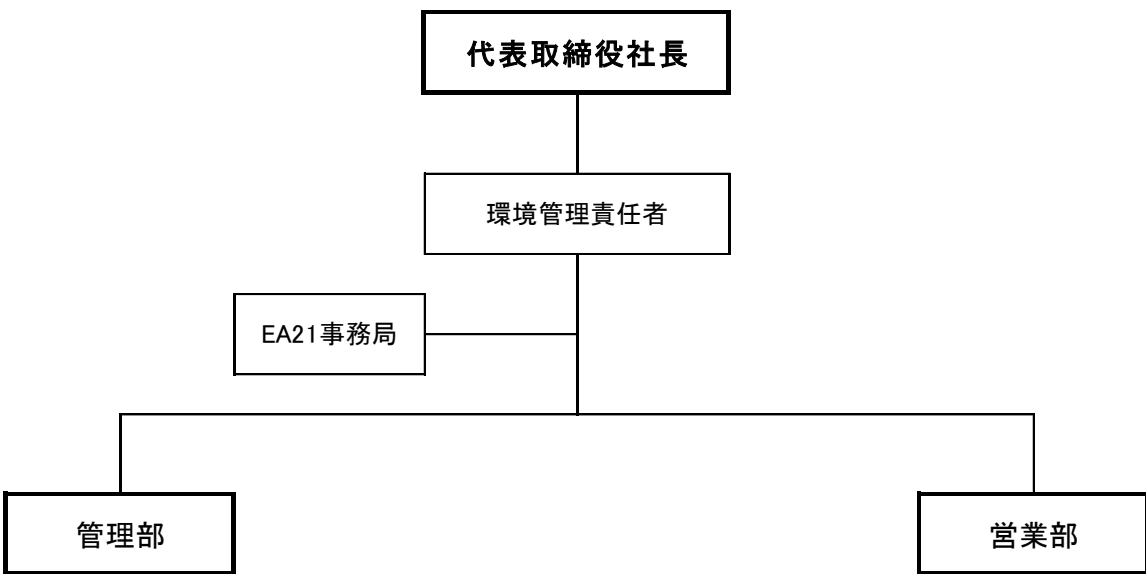


シール/ラベル製品



2.実施体制

組織図



主要担当業務

代表者	EA2I 環境経営システムの統括責任者 ・ 環境経営方針の策定、従業員への周知 ・ リソース（人・物・金）の提供 ・ EA2I の取組状況に関し評価、見直しを実施 ・ EA2I 事務局長（環境管理責任者）、事務局員の任命 ・ 実施体制（業務分担）の構築と周知
環境管理責任者 (EA2I事務局長)	EA2Iのシステム構築・実行管理責任者 ・ EA2I ガイドラインに沿ったシステムの構築、運用 ・ 上記の結果を代表者に報告する ・ 代表者による全体の評価と見直しに必要な情報を代表者に提供（報告）する ・ 上記報告等に対する代表者の指示に対応してシステムの改善を図る ・ 文書・記録類の承認 ・ 環境コミュニケーションの実施（環境経営レポート作成） ・ 教育・訓練の立案、実施責任 ・ 取組状況の確認と問題の是正処置の確認 ・ 環境への負荷・取組の自己チェックの実施 ・ 環境目標、活動計画の策定、運用の推進 ・ 関連法令の取り纏めと遵守評価 ・ 実施及び運用手順の作成、周知 ・ 取組状況の確認と問題の是正 ・ 環境に関する改善提案の受付
EA2I事務局	事務局長を補佐し、EA2Iを推進する ・ 環境関連文書・記録の作成と整理 ・ 代表者による全体の評価と見直しに必要な情報を収集、集約する ・ 代表者からの見直し指示に対してシステムの改善を図る
従業員	全員参加でEA2I システムの運用を行う ・ 環境経営方針、目標、実施計画及び自分が実施すべき活動の理解と実行 ・ 教育・訓練の受講 ・ 環境関連法規の遵守 ・ 社内外の環境情報の収集・伝達 ・ 積極的な改善の提案を実施

3.環境経営方針

基本理念

当社は電子機器に使う各種電子部品の提供を通じ、社会に貢献することを目指しています。

私たちは社会の一員であるとの認識に立ち、社長理念の精神に則り、法令はもとより社会規範、社内規定を遵守し、社会倫理に沿った行動をします。

その上で「地球環境向上を図る」をスローガンに、全社員が一体となって環境の保全に取り組みます。

行動指針

当社の業務活動が環境に与える影響を検証し、

環境汚染の予防の推進ならびに環境関連法規類及びその他の規制を遵守するとともに

環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。

次の項目を重点項目として定め、環境負荷の低減を推進します。

1. 二酸化炭素排出量の削減に努め、電力・ガソリンの使用量を低減します。
2. 廃棄物の排出量を削減し、分別を徹底します。
3. 節水し、水の使用量削減に努めます。
4. 不具合品の発生率を低減させ、環境に配慮した部品を提供することに努めます。
5. グリーン調達を拡大を図ります。
6. 業務の効率向上を図り、省エネ、省資源化に努めます。

環境方針は全社員に周知徹底し、環境保全に関する意識の向上を図ります。

また社外にも公表します。

制定日 2008年06月16日

改定日 2024年05月01日



株式会社 ピーク・ジャパン
代表取締役 大野 孝一郎

4.（基準年の環境負荷と）環境経営目標及び実績とその評価

環境目標項目	実施項目	単位	基準年度実績 (2023年度)	2025年度 目標	2025年度実績 結果/目標対比	評価
二酸化炭素 総排出量 の削減	電力使用量削減	kWh	19,414	9,706.00	8,875.00	○
	削減率			-50.0%	-8.6%	
	【実績値/オフィス稼働時間単位】	kWh/1時間	6.75	3.38	3.35	○
	削減率			-50.0%	-0.9%	
	(kg-CO2算出)	kg-CO2	7,571	3,785	3,461	
	ガソリン使用量削減	L	581.16	563.75	730.82	×
	削減率			-3.0%	29.6%	
	【実績値/売上百万単位】	L/百万	1.94	1.89	6.26	×
	削減率			-3.0%	232.1%	
	(kg-CO2算出)	kg-CO2	1,349	1,309	1,697	
廃棄物排出量 の削減	CO2総排出量削減	kg-CO2	8,921	5,094	5,158	×
	削減率			-42.9%	1.3%	
廃棄物排出量 の削減	廃棄物排出量削減	kg	113	113	48	○
	削減率			維持管理	維持管理	
総排水量の削減	上水使用量の削減		—	節水に努める	節水に努めた	○
環境配慮部品 の拡販	不具合品の削減	%	2023年度の不具合発生 数量を100%とする	-15.0%	-100.0%	○
	削減率					
コピー用紙 使用量の削減	コピー用紙使用量の削減	枚	23,510	11,755	9,880	○
	削減率			-50.0%	-16.0%	
有給休暇 取得率の向上	年次有給休暇の計画的付与制度に伴い、従業員の有給休暇取得率の向上を目指す。	%	2023年度：44.40% ／2024年度を調査期間とし、翌年以降の基準値にする	45.00%	50.00%	○

※【電力】二酸化炭素排出係数：0.390kg-CO2/kWh（東京電力エナジーパートナー(株)/2023年度）

※【ガソリン】二酸化炭素排出係数：2.32166kg-CO2/L

※2019年度より、電力はオフィス稼働時間と実績値、ガソリンは売上百万単位と実績値とで並行して管理していく。

※（一般）廃棄物排出量の削減については、排出量が少なくこれ以上の削減が見込めない為、数値化での目標設定を取りやめる。
しかし、廃棄物の分別や削減の徹底は継続して取り組んでいく事とする。

※化学物質は使用していない。

※総排水量削減については、ビル一括管理であることから計測が不可能であるため数値での目標設定は行わないが、今後も節水に努めて利用していく。

※2023年度のガソリン使用量実績値については、社有車を売却した7ヶ月間の記録（空白期間）を概算にて算出し基準値として定めている。

（2023.05～09月実績・242.15÷5か月＝48.43L×7か月＝339.01Lを242.15Lに足した581.16Lを基準年度実績数値とした。）

5.環境経営計画及び計画に基づき実施した取組結果とその評価

環境経営目標	環境経営計画	実施した取組内容	責任者	評価	コメント
二酸化炭素排出量の削減	電力使用量の削減	①パソコン省電力モードの励行	清水	○	自動スリープモードをPCに設定したり、担当者が室内の温湿度を小まめに確認し都度空調機の設定を調整するなどして、電力の適切使用を心掛けた行動がとれている。また日々の最終退勤時の管理記録表でも切電の確認を行っており、つけっぱなしといった無駄は防げていると思われる。今後も日常的な管理を行い、細やかに対応していきたい。
		・長時間離席時のPC電源OFF・スリープモードの使用。		○	
		②空調機の適正温度の設定/ 50%削減		○	
		・空調・室内の温度管理（温湿度計設置、室温目安：冬21℃/夏27℃）。		○	
		定期的な清掃/ 退社前の電源スイッチの切断		○	
		・空調機フィルター交換（2ヶ月毎/ビル管理）		○	
		③不要箇所の照明消灯（減灯）		○	
ガソリン使用量の削減		・照明の不使用箇所電源OFF実行。	深津	○	ガソリンの使用量は増加してしまったが、運転記録表による利用状況の確認やエコドライブカードの携帯を徹底するとともに、社有車の利用については複数人での移動や納品業務など必要性の高い場面に限定し、公共交通機関との使い分けを適切に実施している。
		④設備/機器の未稼働時の切断、節電		○	
		・専用帳票プリンターの使用時のみ電源ON。		○	
		⑤自然光、通風の利用		○	
一般廃棄物排出量の削減		・窓開閉換気、ブラインドによる明るさの調整、太陽光取り入れ。	鎌田	○	分別用のごみ箱を設置し、特にプラごみは大きな分別用ごみ箱に捨てるよう習慣づいている。梱包材の再利用も継続しているため、引き続き同様に取り組んでいきたい。
		⑥クールビズ/ウォームビズの実施		○	
		・クールビズ（ノーネクタイ/5月～10月）実施。		○	
		・業務予定記録システムによる先行等情報共有化。		○	
総排水量の削減	①エコドライブ手順書の励行	・エコドライブの実施。	清水	○	ビル一括管理のため数値での計測はできないが、手洗い場などはセンター式であることもあって自然と取り組めている。
	②アイドリングストップの励行	・エコドライブカードの携帯。		○	
	③公共交通機関の利用	・運転記録表の都度チェック、確認。		○	
環境配慮部品の拡販	④営業者間の相乗りの励行	・業務予定記録システムによる先行等情報共有化。	鎌田	○	売上および販売数量の減少により不良発生件数が少なかったことも要因の一つと考えられるが、客先への納入前に行う検品や、仕入先への指示・対応が実を結び、不具合部品の発生を防ぐことができていると思われる。
		・分別用ごみ箱の設置。		○	
		・お客様用の飲み物のみペットボトル飲料にて購入。		○	
コピー用紙使用量の削減	②梱包材の再利用化	・段ボールや梱包材の再利用（出荷資材として）。	清水	○	社内文書の裏紙使用、及び2in1、4in1印刷でのコピー用紙使用は実行できている。社外に提出する資料においては一部紙媒体でのやり取りは必要な場合もあるが、電子データを積極的に活用できていると思われる。
		・トイレ・給湯室（手洗い・洗い物等）使用時は節水意識を持ち節水する。		○	
		②原因を究明する		○	
有給休暇取得率の向上	③会議で対策案を施策、実施する/月1回	・不良発生の際はその旨を営業会議等により報告し、対策する。	清水	○	業務予定の共有により有給休暇取得のすり合わせがしやすくなり、より一層気軽に申請できるようになった。今後も取得しやすい環境作りを行い取得率の向上を目指していく。
		・複合機横へ裏紙置き場の設置と手差しトレイへの裏紙セット。		○	
		②外部向け印刷資料の縮小化/ 50%削減		○	
取得率45%		・モバイルPCでの資料提示/メール事前送付/ プロジェクト活用等。	清水	○	業務予定の共有により有給休暇取得のすり合わせがしやすくなり、より一層気軽に申請できるようになった。今後も取得しやすい環境作りを行い取得率の向上を目指していく。
		③書類の電子化/電子管理		○	
		・電子データの共有フォルダ保存。		○	
有給休暇取得率の向上	①有給休暇取得率の調査	・有給休暇取得率の調査。	清水	○	業務予定の共有により有給休暇取得のすり合わせがしやすくなり、より一層気軽に申請できるようになった。今後も取得しやすい環境作りを行い取得率の向上を目指していく。
	②業務予定共有による有給休暇の取得	・業務予定共有による有給休暇の取得。		○	
		・有給一覧を配布し、取得日数と残日数を従業員各自でも確認/把握する。		○	

6.次年度の環境経営目標及び環境経営計画

環境経営目標 (次年度および中長期目標)						環境経営計画 (次年度の取組計画内容)
実施項目	単位	基準年度 実績	2026年度 目標	2027年度 目標	2028年度 目標	
1. 二酸化炭素排出量の削減	kg-CO2	5,708	5,668	5,611	5,537	
1-1. 電力使用量の削減	kWh	8,875	8,787	8,697	8,608	①パソコン省電力モードの励行 ②空調機の適正温度の設定/利用時間の規制/ 定期的な清掃/退社前の電源スイッチの切断 ③不要箇所の照明消灯（減灯） ④設備/機器の未稼働時の切断、節電 ⑤自然光、通風の利用 ⑥クールビズ/ウォームビズの実施 前年度同様に取り組みを継続する。
削減率			-1.00%	-2.00%	-3.00%	
(kg-CO2算出：×0.452)	kg-CO2	4,012	3,972	3,931	3,891	
【実績値/オフィス稼働時間単位】	kWh/1時間	3.35	3.32	3.28	3.25	
削減率			-1.00%	-2.00%	-3.00%	
1-2. ガソリン使用量の削減	L	730.82	730.82	723.53	708.91	①エコドライブ手順書の励行 ②アイドリングストップの励行 ③公共交通機関の利用 ④営業者間の相乗りの励行 前年度同様に取り組みを継続する。
削減率			維持管理	-1.00%	-2.00%	
(kg-CO2算出：×2.32166)	kg-CO2	1,697	1,697	1,680	1,646	
【社有車の燃費向上】	km/L	21.6	21.6	21.6	21.6	
削減率			維持管理	維持管理	維持管理	
2. 一般廃棄物排出量の削減	kg	48	48	48	48	①廃棄物の分別化 ②ビン・ペットボトルの購入削減 ③梱包材の再利用化 前年度同様に取り組みを継続する。
削減率			維持管理	維持管理	維持管理	
3. 総排水量の削減		-	節水	節水	節水	①トイレ・給湯室使用後は必ず止水。 前年度同様に取り組みを継続する。
4. 環境配慮部品の拡販 (顧客環境要求の対応管理)	%	-	100%	100%	100%	①顧客からの環境調査依頼を記録する。 ②回答状況を台帳管理する。 ③回答期限の管理を行う。 ④毎月進捗確認表に記録する。
5. コピー用紙使用量の削減	枚	9,880	9,585	9,486	9,389	①社内資料の裏紙利用 ②外部向け印刷資料の縮小化/モバイルPC積極利用 ③書類の電子化/電子管理 前年度同様に取り組みを継続する。
削減率			-3.00%	-4.00%	-5.00%	
6. 有給休暇取得率の向上	%	50.00	55.00	60.00	65.00	①有給休暇取得率の調査 ②業務予定共有による有給休暇の取得 各従業員へ、有給休暇発生時にそれまでの取得日数と 残数を一覧表にまとめて送付し、各自でも管理すると ともに使用状況を確認してもらう。

※事務所移転等による環境の変化が大きいため、来期より基準年度を2025年に変更し、管理していくこととする。
(それに伴い、電力の二酸化炭素排出係数も変更する。)

※【電力】二酸化炭素排出係数：0.452kg-CO2/kWh（東京電力エナジーパートナー(株)/2025年度）

※【ガソリン】二酸化炭素排出係数：2.32166kg-CO2/L

※電力はオフィス稼働時間と実績値、ガソリンは燃費と実績値とで並行して管理していく。

※（一般）廃棄物排出量の削減については、排出量が少なくこれ以上の削減が見込めない為、数値化での目標設定を取りやめる。
しかし、廃棄物の分別や削減の徹底は継続して取り組んでいく事とする。

※化学物質は使用していない。

※総排水量削減については、ビル一括管理であることから計測が不可能であるため数値での目標設定は行わないが、今後も節水に努めて利用していく。

※環境配慮製品の拡販については、次年度より（顧客環境要求の対応管理）を実施項目に定め、取り組んでいくこととする。

7.環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無

適用される主な環境関連法規制は次の通りです。

環境関連法規制の遵守状況を評価した結果、環境関連法規への違反・訴訟はありませんでした。

なお、関係当局よりの違反等の指摘は過去5年間ありません。

管理会社など、社外からの指摘はありませんでした。

適用法令	適用される事項
廃棄物処理法	一般廃棄物
特定家庭用機器再商品化法	テレビ・エアコン・ <u>冷蔵庫</u> ・電気洗濯機
神奈川県生活環境の保全等に関する条例	アイドリングストップの励行
横浜市生活環境の保全等に関する条例	アイドリングストップの励行
横浜市廃棄物等の減量化、資源化、適正処理に関する条例	廃棄物等の減量化、資源化、適正処理



8.代表者による全体評価と見直し結果・指示

実施日：2026年5月25日（月）

外部からの苦情や要望及びその対応結果 ： 無し

代表者による前回の指示への取組結果

◎電力・ガソリン使用量（二酸化炭素排出量の削減）：

電力使用量の削減においては、実績値-10.2%、時間単位-3.6%という目標対比削減率で目標を達成している。目標未達だったのは時間単位で8・9月と2月であったが、8・9月においては単月での電力使用量は目標達成しており、結果を出せている。今後も継続して削減に取り組んでもらいたい。
ガソリン使用量の削減については、実績値が目標比で29.6%増、売上単位でも目標比232.1%となり、いずれも目標未達に終わった。要因としては、売上金額が基準年度を下回った一方で、営業活動における相乗りの実施などにより社有車の利用頻度が増加したことが挙げられる。その結果、ガソリン使用量が増加し、目標達成に至らなかったと考えられる。

◎有給休暇取得率の向上：

取得率45%目標に対し50%と目標達成。グループウェアを使用し予定の共有化を図り、有給休暇を取得しやすい環境づくりが効果を発揮したと思われる。来期以降も取得率を伸ばし取り組んでもらいたい。

代表者の評価

売上向上に向けた営業活動の強化により顧客訪問が増加、ガソリン使用量は目標値を上回ったが、一方で営業担当者間での相乗りや公共交通機関利用を継続し、環境負荷低減に努めている。今後も事業活動と環境配慮の両立を図りながら効率的な営業活動を推進していきたい。

代表者の見直し

①環境経営方針

必要 / ☒ 不要

環境方針については変更ないものとする。

②環境経営目標及び 環境経営計画

☒ 必要 / 不要

②基準としている2023年度は、旧事務所・旧体制での活動実績であり、現在の事業環境との乖離が大きいため、来期より2025年度実績を新たな基準年度とし、目標を再設定したうえで取り組むこととする。また、当社においては「二酸化炭素排出量の削減」が最も環境負荷の大きい項目であるため、引き続き削減に向けて積極的に取り組んでいく。なお、ガソリン使用量については、来期以降、「売上単位当たりの使用量」ではなく「燃費の向上」を指標として管理し、効率的な車両運用による削減を推進する。環境配慮製品の拡販については、「不具合発生率の低減」を目標としていたが、売上および販売数量の減少により不良発生件数が少なく、目標指標としての妥当性や取り組み内容の見直しが必要であると考えられる。今後は、RoHS、REACH、chemSHERPA等の環境関連資料の整備・管理を進めるとともに、顧客要求への対応状況を適切に記録・管理し、環境配慮製品の提案および拡販の推進につなげていく。

③実施体制

☒ 必要 / 不要

環境管理責任者とEA21事務局とを分け、より多角的な視点で取り組んでいくこと。

④環境経営システム等

必要 / ☒ 不要

その他全体のシステムについては変更ないものとし、引き続き現在のシステムで運用していく。

代表者による指示事項

①電力・ガソリン使用量削減

引き続きCO2排出量の低減に努める事。ガソリンについては売上単位ではなく燃費向上に切り替え取り組んでいくこと。

②環境配慮製品の拡販

環境配慮製品の拡販に向け、環境関連資料の整備と顧客要求対応の管理を徹底し、提案活動の強化を図る。

③有給休暇取得率の向上

業務予定の共有化による有休取得推進と取得率向上を目指す。

